

「第29回河津桜まつり」経済波及効果調査（報告用資料）

1. 「第29回河津桜まつり」経済波及効果調査の概要と試算条件

【調査の概要】

①アンケート調査

桜まつり会場でアンケート調査を実施し、来場者一人当りの消費支出額を算出する。

②経済波及効果の試算

産業連関表を用いて、①主催者運営支出額、②来場者の消費支出額、による経済波及効果を測定する。
経済波及効果の対象エリアは、河津町および伊豆半島地域（7市6町）。なお、経済波及効果の概念は右下フロー図を参照。

【試算条件】

来場者数：907,050人 《開催期間：平成31年2月10日（日）～3月10日（日）》

主催者支出額：42百万円（予算額ベース）

消費支出額：来場者に対して実施したアンケート結果より設定（2/25、3/2に実施し、計247名の回答）

居住地別一人当たり支出額

河津町内支出額…静岡県内客3,152円、県外客3,747円、海外客1,000円

伊豆半島地域内支出額…静岡県内客10,490円、県外客24,716円、海外客135,000円

2. 「第29回河津桜まつり」経済波及効果（河津町）

▶ 「第29回河津桜まつり」開催による河津町内への経済波及効果は27億23百万円

総支出額

「第29回河津桜まつり」開催による総支出額は、主催者による運営支出42百万円、来場者による消費支出は32億44百万円で、総支出額は合計で32億86百万円である。

直接効果

直接効果とは、総支出額のうち、町内産業の売上増加に直結したとみられる額であり、主催者運営支出によるもの42百万円、来場者消費支出によるもの21億12百万円、合計で21億54百万円である。総支出額からの減額分（直接効果に含まれないもの）としては、土産代など購入品のうち町外産品の生産原価分（町内自給率により統計的に処理）などである。

経済波及効果

直接効果による町内産業の売上増加が、産業相互間の取引関係や家計支出の発生等を通じて町内他産業の需要を発生させることによる生産誘発額の総額、すなわち経済波及効果は、主催者の運営支出によるもの53百万円、来場者消費支出によるもの26億70百万円、合計で27億23百万円である（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

域内総生産（GDP）と同じ概念である付加価値誘発額は15億22百万円で、平成27年度河津町の町内総生産（GDP）172.3億円の8.8%に相当する。

「第29回河津桜まつり」開催による河津町内への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)		誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次			2次
主催者運営支出	42	42	53	47	6	1.25	1.11	0.14	31	7
来場者消費支出	3,244	2,112	2,670	2,418	252	1.26	1.14	0.12	1,491	330
合計	3,286	2,154	2,723	2,465	258	1.26	1.14	0.12	1,522	337

※平成23年河津町産業連関表をもとに試算

3. 「第29回河津桜まつり」経済波及効果（伊豆半島地域）

▶ 「第29回河津桜まつり」開催による伊豆半島地域への経済波及効果は212億12百万円

総支出額

伊豆半島地域の「第29回河津桜まつり」開催による総支出額は、主催者による運営支出42百万円、来場者による消費支出は193億63百万円、総支出額は合計で194億05百万円である。

直接効果

伊豆半島地域の直接効果は主催者運営支出によるもの42百万円、来場者消費支出によるもの147億26百万円、合計で147億68百万円である。

経済波及効果

伊豆半島地域の経済波及効果は、主催者の運営支出によるもの61百万円、来場者消費支出によるもの211億52百万円、合計で212億12百万円である（経済波及効果には直接効果も含まれる）。

「第29回河津桜まつり」開催による伊豆半島地域への経済波及効果

（単位：百万円、倍、人）

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)		誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次			2次
主催者運営支出	42	42	61	52	9	1.45	1.23	0.22	36	6
来場者消費支出	19,363	14,726	21,152	18,474	2,677	1.44	1.25	0.18	11,816	1,951
合計	19,405	14,768	21,212	18,526	2,687	1.44	1.25	0.18	11,852	1,957

※平成23年伊豆半島地域産業連関表をもとに試算

4. 河津桜まつりの経済波及効果を高めるための取組みの方向性

観光消費額（来場者消費支出）の経済波及効果は「来場者数」×「消費単価」×「域内調達率」の3要素で決定されるため、これらの指標を効果的に高めていく取組みが重要。

- ①来場者の7割がリピーター、9割超が再訪意向あり。持続的に新商品・サービスを投入し、リピーター客を飽かさず、満足度をさらに高めていく。
- ②ワサビをはじめ、河津ならではの食材等を活かした料理や土産品は消費単価、域内調達率のアップに寄与
- ③「熱海梅園」や「みなみの桜と菜の花まつり」等伊豆半島各地の花の名所への立寄率は高い。たとえば、「花見」をテーマにしたツアーの提案や情報発信など、滞在期間を伸ばし、宿泊費を含めて、より多くのお金を落としてもらう工夫を凝らす。

（参考） 経済波及効果フロー図

